

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 3日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530424

研究課題名（和文） 日本企業の海外直接投資と企業間関係

研究課題名（英文） Foreign Direct Investments of Japanese Firms and Inter-firm Relations

研究代表者

竹之内秀行（TAKENOUCHI HIDEYUKI）

上智大学・経済学部・教授

研究者番号：90297177

研究成果の概要（和文）：

本研究では、日本企業の相互依存的投資行動について研究を行った。その際には、対象を日系自動車部品メーカーの対中投資へ絞り込んだ。そして、新制度化理論に基づいて、相互依存的投資行動に関する仮説を構築し、実証研究を行った。

まず、1987年～2005年における日系自動車部品メーカーの対中直接投資に関するデータベースの構築を行った。そのデータベースに基づいて実証研究を行った結果、いくつかの発見事実を得ることができた。第1に、日系自動車部品メーカーは対中投資にあたって同業他社の影響を受けていることが分かった。第2に、中国における自社の事業経験に基づいて、対中投資の決定を行っていることが分かった。第3に、自動車部品メーカーはいくつかの企業間関係を有しているが、中でも資本コミュニティ（資本で結びついた企業グループ）と人的コミュニティ（経営陣で結びついた企業グループ）の影響を受けていることが分かった。より重要なこととして、それらの発見事実に基づけば、日系自動車部品メーカーは、対中投資にともなう不確実性へ対処するために、内部での経験と外部企業との関係の双方を参考にしていることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：

This paper examined the interdependent market entry decisions of Japanese auto-parts manufacturers in China. Based on neo-institutional theory, we hypothesized that mimetic behavior within the industry may take place.

We found some evidence from a sample of FDI of Japanese auto-parts makers in China from 1987 to 2005. First, we found Japanese auto-parts manufactures made an investment in China, influencing by competitors in the industry. Second, Japanese auto-parts manufactures made an investment, based on their own experience in China. Third, they were influenced by capital-community (firm group which firms is related on capital) and human-community (firm group which firms is related on director's career) among multiple communities. More importantly, our findings suggested that Japanese auto-parts firms used both internal experience and external relations to deal with uncertainty in China market.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：国際経営

1. 研究開始当初の背景

日本企業の海外展開は、1985年のプラザ合意を契機として、急速な進展を見せてきた。その進展は、海外直接投資額の増加だけにとどまらない。投資先も欧米向けに加えて、中国を中心とするアジア向けの投資がその重要性を高めてきた。中でも、重要な市場が中国市場である。

中国市場は、重要な特徴をいくつか有している。第1に、文字通り急速な対中投資の増加である。特に、製造拠点の数が急速に増加している。第2に、投資先としての中国市場の不確実性である。元来、ハイマー（1960）が論ずるように、外国に参入する企業は「liability of foreignness」のため、外国市場に参入する際にはハンディー・キャップを抱えている。こうした海外直接投資に内在する特徴に加えて、中国市場は政府政策などの面で、不確実性が高い。政府政策が中央レベルと地方レベルで異なること、中央レベルでの政策変更が頻繁に行われること、地方レベルでの独自の政策策定が行われることなどが原因となり、不確実性が高いのである。

中国市場には、こうした海外直接投資に内在する「liability of foreignness」に加えて、制度的欠陥（institutional voids）が存在している。これは、新興国市場全般に見られる特徴である。したがって、本研究では、中国市場を対象に研究を進めることで、新興国市場において日本企業が直面する課題に対して接近することもできるであろう。

2. 研究の目的

不確実性の高い市場への日本企業の投資パターンを明らかにすることが、われわれの研究の目的である。不確実性への企業の対応方法は、大きく2つに分かれる。1つは、経験を蓄積することで対応する方法である。もう1つは、他社の行為を参考とすることで、自社の行為を修正する方法である。われわれは、後者の他社の行為との関係に焦点をあて研究を行う。

こうした企業の海外直接投資に関する研究蓄積はないわけではない。むしろ、非常に多くの研究が蓄積されてきている。しかし、従来の研究では、他企業との関係に対して十分に目を向けてきたとはいえない。確かに、ニッカバッカー（1973）は明示的に企業間の相互作用に焦点を当てたフォロー・ザ・リー

ダー仮説を提示している。しかし、十分な検証が行なわれてきたとは言えない。われわれが、実証研究を行なうことで、より詳細に企業間相互作用のメカニズムを明らかにすることが可能となるだろう。以上のような視点に立ち、不確実性の高い市場への参入における、日本企業の海外直接投資行動パターンを明らかにする。

さらに、本研究では、こうした企業間の相互作用パターンと企業のパフォーマンスの関係の分析を行う。日本企業の海外直接投資の研究では、企業のパフォーマンスに言及した研究はほとんどない。

以上のような視点に立ち、2番目の目的として、日本企業の海外直接投資行動パターンとその成果の関係について明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 既存の文献・資料を国内外にわたり、収集し、関連文献について検討を行った。特に、企業の海外進出・新興国市場に関する欧米の主要なジャーナル（Journal of International Business Studies, Journal of International Management など）、および戦略・組織の分野における主要なジャーナル（Strategic Management Journal, Organization Science, Academy of Management Journal など）を検討し、分析視点の検討と研究フレームワークの構築を試みた。

(2) 日本企業の中国投資に関するデータベースの構築を行った。その対象を、自動車部品メーカーへと絞り込んだ。その理由としては、①納入先企業との垂直的な企業間関係、②類似の部品を扱う他社との競合的な企業間関係、③異なる部品を扱うため競合関係にない企業間関係、といった複数の企業間関係が存在していることが、第1の理由である。第2に、現象として、2000年代以降の日系自動車部品メーカーの中国進出は華北、華中、華南の沿岸地域を中心に複数の地域へと広がりを見せており、中国進出を地域レベルで検討することによって相互依存的投資行動をより精緻に分析できることが期待されるからである。

こうして対象を絞り込んだ。そして、対象を絞り込んだうえで、複数のデータベースや各社の公表資料、有価証券報告書といった複数のデータソースを用いて、日系自動車部品

メーカーの対中投資についてのデータベースを構築した。具体的には、中国へ参入した年、扱っている部品、出資比率、進出した省等のデータから構成されている。

さらに、焦点企業が属する複数の企業間関係を特定するために、取引関係のデータ、資本関係のデータ、人的関係のデータなどについても、収集した。

(3) こうしたデータベースを構築したことで、いくつかの洞察刺激ケースの存在が明らかとなった。そこで、興味深いケースについて、さらに二次資料などを収集することで、詳細なケーススタディを行った。

4. 研究成果

以下では、データベースの構築によって可能となった大規模サンプルによる統計研究と、ケース研究等を通じて得た知見について報告する。

(1) 海外直接投資の意思決定は、不確実性の高い状況下で行われる。こうした高い不確実性へ対処する方法の1つは、実行を積み重ねることで経験を蓄積する方法である。たとえば、海外市場へのアクセスを輸出からスタートし徐々に海外市場へのコミットメントを高めていくことで、海外市場に関する経験を漸進的に蓄積するのである (Johanson and Vahlne, 1977)。もう1つの方法は、他企業の行動の観察 (learning by observation) である。海外直接投資、特に不確実性の高い国への直接投資に際して、他社の投資行動を考慮しながら、自社の投資の決定を行うのである。そうした他企業の行動を参照する背後には、観察学習や正当性の確保などのメカニズムが働いている。

そこで、複数の情報源を用いながら、1987年～2005年までの日系自動車部品メーカーの対中投資のデータを収集し、データベースを構築した。そのデータに基づいて、当該企業が対中投資を行った前年とその1年前に同業他社、取引関係にある企業グループ (同一コミュニティ企業)、業界内の上位企業が、どの程度対中投資を行っているのかを比較した。分析手法としては、平均の差の検定を行った。その結果、日系自動車部品メーカーは対中投資にあたって、完成車メーカーの対中投資の影響を受けなかったものの、同業他社、同一コミュニティ企業、業界の上位企業という他企業の対中投資の影響を受けていることが、分かった。

こうした結果の示唆として、対中投資のような不確実性の高い意思決定においては、必ずしも合理的に決定が行われるわけではなく、正当性という基準に基づいて意思決定が行われている可能性を指摘できる。

(2) 他企業の海外直接投資が当該企業の海

外直接投資へ与える影響について分析を行った。その際には、以下の点に焦点をあてて分析を行った。

組織間ネットワークの特性に注目する。不確実性の程度が高ければ高いほど、企業は他企業の行動を参考にしながら不確実性へ対処する (Meyer & Scott, 1983; Heinsz & Delios, 2001)。そのように仮定すると、企業の対外投資の場合に考慮すべき点がいくつかでてくる。たとえば、中国市場への進出に際して、外部の機関、たとえば商社などの情報交流がある場合とない場合とで違いはないのか? グループ企業がすでに当該国への進出を、たしている場合とそうでない場合とで違いはないのか。さらには、現地企業と合弁を結んで進出する場合とそうでない場合とで違いはないのか。こうした点に鑑みて、企業間関係に焦点をあてる (Guillen, 2002)。

そこで、自動車部品産業が関与する企業間関係として、特に3つの関係に注目した。1つは、取引関係である。ある特定の完成車をコアとしながら、同一の完成車メーカーへ部品を納入している企業群である。これを取引コミュニティと呼ぶ。第2は、資本関係である。日系自動車部品メーカーは完成車メーカーと資本関係で結びついているケースがある。同一の完成車メーカーと部品関係で結びついている企業群である。これを資本コミュニティである。第3は、人的関係である。資本関係と同じように、完成車メーカーの経験者が部品会社の取締役を務めているケースが、日本では見られる。同一の完成車メーカーと人的に結びついている企業群である。これを人的コミュニティと呼ぶ。

その結果、資本コミュニティと人的コミュニティは日系自動車部品メーカーの対中投資へ影響を与えていることが分かったが、取引コミュニティは影響を与えていないことが分かった。

こうした結果の示唆として、日系自動車部品メーカーは対中投資に際して、闇雲に他企業を参照しているわけではなく、選択的に行っていることが分かった。

(3) トヨタ系自動車メーカー3社をとりあげ、個別ケースとしてその中国展開の検討を行った。その結果、次の点が明らかとなった。

第1に、3社とも1990年代の半ばに最初の中国進出を果たしている。A社が1994年にカーエアコンを生産する現地法人を現地企業と合弁で、B社が1995年にラジエーター部品を生産する現地法人を現地企業と合弁で、C社が1995年にキャブレターを生産する現地法人を現地企業と合弁で、設立している。したがって、日系自動車メーカーの中国進出が2000年代に入ってから本格化したことを考えると、部品メーカーの方が完成車メーカーに先行して進出をしているのである。

第2に、2000年代の半ば頃より、3社ともに地理的な広がり、事業の広がりが増している。A社が2003年に、B社が2004年に、C社が2004年にそれぞれ広東省へ進出を果たしている。事業の点でも、エアコンから燃料噴射ポンプや燃料噴射装置、エンジン関連からボディやミッション関連、キャブレターからスロットルボデーやエンジンバルブなどへとそれぞれ製品面でも広がりが生まれている。さらに、A社とB社に関して言うと、研究開発体制の強化と中国統括会社とともに設立されている。これらの動きの背後には、日本から輸入する部品を削減することでコスト削減を図るとともに、現地の多様なニーズへ対応する意図があると考えられる。

第3に、中国子会社のグローバルな責任が徐々に高まってきている。A社では、「ハーフプロジェクト」を推し進めようとしており、それと呼応するかのよう新興国に「テクニカルセンター」が相次いで設立されている。その最初の「テクニカルセンター」が設立されたのが中国であった。B社では、米国に次ぐ海外2番目の開発会社が江蘇省に設立されている。さらに、この開発会社の役割を拡張し中国での商品開発の中心を担う方向への検討が行われている上に、現地拠点がそれぞれ連動していくことも検討されている。C社では、エンジンバルブの生産を海外ではじめて行っており、グローバルな供給拠点の確立が目指されている。以上のことから、中国子会社へグローバルマニデートしての役割が与えられてきていると考えられる。

最後に、C社のケースで特に見られたが、地理的な広がり、事業の広がり、機能的な広がりが進むにつれて、人材面で問題に直面する可能性がある。特に、A社やB社ではグループ会社も含めれば20を超える現地拠点をすでに有している。そのときに、いかに現地で能力を蓄積し事業を展開していくかが課題となるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 竹之内秀行、「日本企業の相互依存的投資行動と中国進出」、『上智経済論集』、査読無、58巻、2013、253-263.
- ② 齋藤泰浩、「TOTO: イノベーションの組み合わせが競争優位を創り出す」、『化学経済』、査読無、59巻、2012、68-75.
- ③ 竹之内秀行、高橋意智郎、齋藤泰浩、「日系自動車部品メーカーの海外展開」、『Economic Research Society of Sophia University』、査読無、54巻、2012、1-18.

- ④ 高橋意智郎、「多国籍企業の立地と対日直接投資—多国籍企業論と経済地理学の視点からの分析」、『実践女子大学人間社会学部紀要』、査読無、7巻、2011、29-53.

- ⑤ TAKENOUCHI H., TAKAHASHI I., and SAITO Y., 「Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment: Japanese Auto-Parts Manufactures' Entry into China」, 『Economic Research Society of Sophia University』, 査読無, 51巻, 2011, 1-15.

- ⑥ 齋藤泰浩、「常識を覆し、トレンドを創る: 蒸気レス炊飯器」、『化学経済』、査読無、57巻9号、2010年、77-85.

[学会発表] (計2件)

- ① 竹之内秀行、齋藤泰浩、高橋意智郎、「日本企業の相互依存的投資行動と組織間ネットワーク」、国際ビジネス研究学会、2012年10月27日-2012年10月28日、桜美林大学。

- ② TAKENOUCHI H., TAKAHASHI I., and SAITO Y., 「Interdependent Behavior in Foreign Direct Investment: Japanese Auto-Parts Manufactures' Entry into China」, Academy of International Business, 2012.6.30-2012.7.2, Washington DC, USA.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹之内秀行 (TAKENOUCHI HIDEYUKI)
上智大学・経済学部・教授
研究者番号: 90297177

(2) 研究分担者

齋藤泰浩 (SAITO YASUHIRO)
東京国際大学・商学部・准教授
研究者番号: 50296224

(3) 連携研究者

高橋意智郎 (TAKAHASHI ICHIRO)
実践女子大学・人間社会学部・准教授
研究者番号: 80407220